

第1章 王寺町を取り巻く環境



1 社会潮流の変化

(1) 人口減少と少子・高齢化が進行しています

日本の人口は、2008（平成 20）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に入りました。今後、年少人口（0～14 歳）が減少することで、高齢者比率の上昇を伴いながら加速度的に人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所による推計（2017（平成 29）年 4 月）では、2065 年には、約 8,808 万人まで減少すると予測されています。

また、一人の女性が生涯に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、2005（平成 17）年に 1.26 と過去最低を更新して以降、緩やかな増加傾向にありましたが、2017（平成 29）年の合計特殊出生率は、前年を 0.01 ポイント下回る 1.43 となっており、出生数は対前年比 3 万 913 人減の 94 万 6,065 人と 100 万人を割り込んでいます。一方で、2017（平成 29）年の死亡数は戦後最多の 134 万 397 人となっています。

こうした人口減少、少子・高齢化の進行により、税収の減少や地域の活力低下が懸念される中、2014（平成 26）年 11 月 28 日には「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、国において、少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、「長期ビジョン」及び「総合戦略」が策定されました。王寺町においても、16 の具体的な施策、116 項目の取組を盛り込んだ 2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間の「王寺町総合戦略」を策定し、人口構造のバランスを保ちながら、2060 年における人口 2 万人の維持を具体的な目標としてさまざまな取組を推進しています。

(2) 安全・安心に対するニーズが高まっています

今後、南海トラフを震源とする巨大地震の発生や、台風、ゲリラ豪雨、竜巻等、自然災害の激甚化が懸念されています。そのため、防災への取組とともに災害の被害を最小化させる「減災」への取組が必要不可欠であり、地域の実情に応じた対策を推進することが重要となっています。また、災害時の避難行動要支援者への対応など、行政による取組とあわせて、住民や地域、事業者が連携して、安全・安心のまちづくりを推進することが重要となっています。

加えて、住民が安全に安心して暮らせる防犯体制及び防犯活動の強化などの観点から、ボランティアや NPO 等を含め、地域と連携した見守り体制の充実や防犯対策の強化が

重要となっています。

(3) 第4次産業革命時代が到来します

ICT（情報通信技術）の発達、生活の利便性や産業の生産性の向上とともに、人と人のコミュニケーション手法の変化など、住民生活に大きな変化を与えてきました。SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及はますます広がりを見せており、個人だけでなく、企業や地方自治体においても活用されています。

また今後、先端技術のさらなる進歩によって、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、AI（人工知能）などによる第4次産業革命（※1）の進展が予想されます。あらゆる産業のデジタル化、ネットワーク化により生産性が大きく向上するだけでなく、これまで提供されてこなかった新しいモノやサービスが提供されるようになります。これによって生産、販売、消費といった経済活動にとどまらず、健康、医療、公共サービスのほか、地域の人々の働き方、ライフスタイルなど、住民生活にも大きな変化をもたらすと考えられます。

一方で、インターネットを悪用した犯罪のほか、情報漏えい、情報モラルの低下、人間関係の希薄化といった負の側面についても注意する必要があります。

(4) 環境保全に対する意識が高まっています

環境保全に向けて、自然保護、生物多様性、文化、教育等の様々な観点から日本各地で地域の特色を生かした取組が展開されています。今後、豊かな自然環境を保全しつつ、自然と人間が共生できる環境を確保するため、住民と行政が協働して環境保全活動に取り組むことが求められています。また、環境負荷の少ない持続可能な社会を目指して、3R（リデュース、リユース、リサイクル）などの取組を積極的に推進し、環境に優しい循環型社会へ転換することが求められています。

さらに、温室効果ガスの排出による地球温暖化の進行や地球規模での生態系の著しい

（※1）第4次産業革命：18世紀後半以降の水力や蒸気機関による第1次産業革命、19世紀後半以降の電力や石油を用いた重工業中心の経済発展である第2次産業革命、20世紀後半以降の電子技術や情報技術の活用による自動化が促進された第3次産業革命に続く技術革新のこと。

変化、経済社会活動による大量廃棄物の発生など、地球環境への負荷の増大が課題となっており、環境への関心が高まっています。今後、持続可能な社会の構築に向けて、再生可能エネルギーの有効活用や省エネルギーへの取組など、資源や生態系に配慮した低炭素社会の構築が求められています。

（５）経済・雇用状況が変化しています

経済のグローバル化の進展、東アジア各地域の経済成長と産業構造が高度化するなかで、商業については規制緩和や価格競争の激化などにより、流通の再編や効率化が進み、価格競争力の弱い小売業者などが厳しい状況におかれています。

日本の経済情勢は、2008（平成 20）年の世界同時不況以降、輸出企業の収益が大幅に悪化するなど厳しい状況が続きましたが、国による積極的な経済・金融政策が進められた結果、個人消費や企業の設備投資の持ち直し、企業収益の改善や完全失業者数の減少など、改善の兆しがあり、景気は緩やかに回復してきています。

雇用情勢においては、長期にわたる企業業績の低迷や規制緩和によって、以前と比べ非正規雇用の割合が高い水準で推移しており、正規雇用者と非正規雇用の賃金をはじめとする労働条件の格差が問題となっています。

また今後は、生産年齢人口（※1）の減少に伴う労働力不足などにより社会構造の大きな変化が予想される中、持続的な発展に向けて経済活動の新たな仕組みを構築することが求められています。

（６）地方分権の進展と行財政改革

地方分権型の社会を築いていくには、まちづくりの構図をこれまでの行政主導から住民、地域、事業者など、地域社会を構成する多様な主体と行政がともに課題解決に取り組む「協働のまちづくり」へと転換し、「補完性の原則」を基本に、社会経済環境や多様化する公共ニーズに対応していくことが重要となっています。また、地域社会を構成する多様な主体が、地域の課題とビジョンを共有し、まちづくりを実践していく形態は「地域経営」と呼ばれ、住民自治のあり方として必要不可欠な要素となっています。今

（※1）生産年齢人口：年齢別人口のうち、労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層のこと。

後、「地域経営」の視点に基づき、「自助」「共助」「公助」による役割を明らかにするなど、住民と行政の協働によるパートナーシップを強化していくことが求められています。また、人口減少、少子・高齢化が進むなか、財政支出は膨らみ、税収の増加も期待できない状況にあることから、地方自治体が単独ですべての行政サービスを担うことがより難しくなると予想され、行財政改革による持続可能な自治体経営が求められています。

（7）住民参画の拡大と協働の取組が進展しています

社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、NPO 認証数が増加し、災害時をはじめとするボランティア活動も広がってきています。こうした状況を背景に、従来行政が担ってきた範囲において、地域社会を構成する多様な主体が、行政とともに課題解決に取り組む「協働のまちづくり」が進められています。協働のまちづくりの第一歩は、住民に一番身近な地域コミュニティ活動における参加・参画から始まることから、そのような活動の機会づくりを促すことなどが求められます。

また、住民参画を拡大し、協働による取組を進展させるため、タウンミーティングやパブリックコメント、アンケート調査、ワークショップなどを通して、誰もがまちづくりに参画できる機会を充実させていくことが求められます。



2 王寺町の特徴

(1) 豊かな自然に恵まれたまち

王寺町は奈良県の北西部、奈良盆地の西部に位置する北葛城郡にあり、奈良市から南西へ約 14 km の位置にあります。北は三郷町と斑鳩町、東は河合町と上牧町、南は香芝市、西は大阪府に接しています。

町域は東西 4.2 km、南北 3.4 km、面積は 7.01 km² となっています。奈良盆地の西端、生駒山地と金剛山地の接点に位置し、町の中央に片岡山、南西部には標高 273.6m で 360° の眺望が楽しめる明神山があります。北端には大和川が流れ、その支流の葛下川が町の東部を北流のうえ、町の北部で合流しており、水と緑の豊かな自然環境に恵まれたまちです。



(2) これまでの歩み

王寺町周辺は飛鳥時代より水路が発達し、奈良時代には大和と河内を結ぶ陸路が開かれ、現在と同様に交通の要衝として位置づけられてきました。江戸時代の 17 世紀頃には大阪・堺に近いことから、大和川の水運が発達し、船問屋が繁栄しました。

明治から大正にかけては大阪、奈良、高田、桜井、生駒方面との鉄道が相次いで開通し、現在の西日本旅客鉄道（JR 西日本）王寺駅を中心に市街地が形成され、急速な発展を遂げました。

1926（大正 15）年に町制が施行され、王寺村が王寺町となり、また、1957（昭和 32）年には香芝町畠田地区が編入され、現在の王寺町となりました。1955（昭和 30）年代後半からは大阪のベッドタウンとして住宅開発が進み、王寺周辺広域市町村圏を形成する自治体の中でも早い時期に市街地が形成されました。その後もニュータウンの開発、大規模商業施設のオープンなどにより、まちはにぎわいながらも豊かな自然環境が形成されており、快適な住環境の



まちとして発展しています。

(3) 利便性の高いまち

大阪と奈良を結ぶ交通の要衝としてＪＲ西日本の関西本線及び和歌山線、近畿日本鉄道（近鉄）の生駒線及び田原本線が結節し、奈良県北西部の一大ターミナルを形成しています。



鉄道を利用して、天王寺駅まで約 20 分、ＪＲ難波駅まで約 30 分、大阪駅まで約 40 分、奈良駅までは約 15 分で到達することができ、利便性の高いまちとして発展を遂げてきました。また、国道 25 号や国道 168 号が交わる交通の要衝でもあり、西名阪自動車道香芝 IC からは約 15 分と道路ネットワークも発達しています。そして、関西国際空港までは、鉄道網・道路網のどちらを利用して概ね 1 時間で到達することができます。さらに、国道 168 号の交通量増大による渋滞慢性化が課題となっていました。が、拡張事業が進められており、今後は、香芝 IC からのアクセス向上や周辺道路交通の混雑解消が見込まれ、インバウンド需要の高まりも期待できます。

(4) 豊かな歴史文化を有するまち

王寺町は大和川の水系を通じて、奈良盆地全体の玄関口にあたる交通の要衝に位置しています。王寺町の歴史には地勢が大きく関係しており、古代の王寺町には、西安寺、片岡王寺といった大和川のほとりに位置する寺院が建立されています。また中世には、聖徳太子が達磨大師に出会い、助けたという飢人伝説の由緒に基づいて、達磨寺が開基されました。

「王寺」の名は、飛鳥時代に創建された片岡王寺に由来するとされています。片岡山の南麓に位置する放光寺は、片岡王寺の後身で、かつての伽藍は王寺小学



校附近を中心に広がっていたとされています。

ほかにも王寺町には聖徳太子のご遺体が斑鳩から磯長（大阪府太子町）まで葬送されたという「太子葬送の道（太子道）」が通っており、記紀・万葉のロマンの里として広く知られています。

（5）これからのまちづくり

「今後も王寺町に住み続けたい」「王寺町に住んでみたい」と思える、「選ばれるまち」になるため、豊かな自然環境や子ども・子育て施策の充実、健康づくりの推進、生涯学習の充実、歴史・文化の活用による観光の振興など、王寺町の魅力や既存の地域資源を活かした質の高いまちづくりが求められています。



そのなかで、10年後、20年後、そして30年後を見据えたまちづくりでは、リニア中央新幹線の開通による影響も視野に入れる必要があります。全国新幹線鉄道整備法に基づいて、1973（昭和48）年11月に基本計画が決定され、2011（平成23）年5月に名古屋・大阪間の中間駅（新駅）については、「奈良市附近」を主要な経過地とする整備計画が決定され、早ければ2037年の開業が見込まれています。これにより、奈良県全体はもとより広くは紀伊半島を中心とする広域的な振興につながるが見込まれ、王寺町においても道路網・鉄道網等の公共交通を中心とした地域活性化の波及効果が期待されます。

また、これからのまちづくりにおいても、住民ニーズを的確に捉えるとともに、時代の潮流や国際化にも柔軟に対応できるよう、住民と行政による連携・協働を図ることにより、西和地域の拠点都市として、新しいまちづくりを推進します。



3 王寺町の主要課題

(1) 住民と行政のさらなる協働の推進

地方分権改革により、地方自治体にはこれまで以上に自立性の高い行財政運営が求められています。今後も厳しい財政状況が予測されるなか、行政課題の優先順位を明確にし、施策の選択と集中により、効率的・効果的な行財政運営が必要となっています。一方で、刻々と変化する社会情勢の中発生する課題は、行政だけで対応できないほど多様化しており、住民をはじめとする多様な主体との協働が不可欠となっています。

2017（平成 29）年 10 月に行った住民アンケート調査（以下、住民アンケート調査）によると、「協働によるまちづくり」については、多くの住民が肯定的に捉えており、満足度も高い一方で、この 1 年間における町内の地域活動の参加頻度についての割合は、「参加しなかった」が最も高く、次いで「年に数回程度」となっています。このような状況をふまえ、住民や地域団体、事業者、NPO などの各種団体が主体的にまちづくりに参画できるよう、さらなる協働を推進していくことが必要となっています。

(2) 人口減少、少子・高齢化への対応

人口減少や少子・高齢化が社会経済に及ぼす影響は、年金・医療・福祉・雇用・教育など多方面にわたります。住民アンケート調査によると、住民が考える王寺町の望ましい姿については、「高齢者・障害者・子どもが安心して暮らせるまち」を望む声が多くあがっており、誰もが安心して暮らすことができる総合的な対策が求められています。

少子化の克服のためには、子どもを産み育てやすい環境の整備、子育て家庭への負担軽減、母子保健体制の整備といった総合的な子育て支援の充実を図ることにより、「王寺町で子どもを産みたい」「王寺町で子育てをしたい」と思われる「選ばれるまち」として位置づけられることが重要です。

また、高齢化率は年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進行が見込まれています。高齢になっても日常的に介護を要さず、自立した生活を送れる「健康寿命」を伸ばすこと、低下しつつある家庭での介護力を地域による支え合いや助け合いの力で補っていくことが重要です。そのため、保健・医療・福祉機関が連携して早い段階から対策を講じていく必要があります。また、今後、団塊の世代が 75 歳以上の高齢者となる 2025 年に向けて、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケ

アシシステム」の構築が重要となってきます。

（３）安全・安心への対策

住民アンケート調査によると、住民が考える今後の重要施策として、「治安・防犯体制」が上位にあがっており、防犯への関心の高さがうかがえます。また、全国的には、住民同士の連帯感が希薄となることで、地域社会が伝統的に有していた防犯機能が低下しつつあり、子どもや高齢者を狙った犯罪が発生しています。

王寺町では、人が集まる駅前などをはじめとする全域において、住民、地域と行政が連携し、事故や犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを進める必要があります。

一方、防災面においては、かつて王寺町では1982（昭和57）年に台風10号の豪雨により、葛下川が溢水し、町内の広範にわたって浸水が発生し、甚大な被害を受けました。また、2017（平成29）年10月にも台風21号の豪雨による大和川、葛下川の溢水により、35年ぶりに家屋等の大規模な床上浸水が発生しました。地震や台風のほか、近年多発する大雨・ゲリラ豪雨など、自然災害による被害を減少させる対策（減災対策）が求められます。また一方で、住宅密集地における火災は大規模な延焼の発生が心配されるなど、さまざまな災害に対して、迅速かつ的確に対応できるよう、住民一人ひとりの防災に対する意識の高揚を図る必要があります。さらに、住民同士の協力や、住民・地域・行政が一体となった総合的な防災体制を整備する必要があります。

（４）未来を担う人材の確保

少子化が進行するなか、未来を担う心豊かでたくましい人材を育てるためには、学力だけでなく、人と人とのふれあいや社会とのつながりを通じた人間性や社会性の習得とともに、命と人権を大切にする心の醸成も必要となっています。

また、子どもたちの個性や才能を伸ばすため、幼児期から豊かな心、確かな学力、健やかな身体の育成を図っていく必要があります。

今後、全ての住民が生涯にわたって学習や文化芸術に親しみ、自己実現を果たしながら心豊かに生活できる環境を構築するとともに、王寺町への愛着と誇りが醸成されるまちづくりを行う必要があります。

(5) 活力とにぎわいの創出

住民の快適な暮らしを確保するためには、王寺町都市計画マスタープラン（※1）に基づく秩序ある開発事業の誘導により、定住促進の強化とともに、さらなる社会基盤の充実を図る必要があります。

地域経済においては、第3次産業の従業者数の割合が高い傾向が続いています。産業別事業所数においては、金融業、保険業や不動産業、物品賃貸業などの割合が奈良県や全国と比較しても高くなっており、活気のあるまちづくりを進めていくうえでは、交通アクセスの良さに加えて、地域資源や地域特性を活かした新たな取組を展開していく必要があります。

特に観光面では、JR王寺駅を中心として、自然環境や歴史資源のなかから、通年にわたって楽しめる観光資源の発掘や広域観光、滞在型（宿泊型）観光を推進し、交流人口を増やすことが重要となっています。

(6) 地域資源を生かした快適な住環境の整備

王寺町は古くから『交通の町』として発展してきました。住民アンケート調査によると、住民の王寺町が好きな理由では、「通勤・通学や買い物が便利だから」という意見が最も多くあがっています。また、就業者と通学者の流出・流入の状況においては、大阪市への流出人口がそれぞれ最も多い一方で、昼夜間人口比率については、西和圏域の中でも高い割合となっていることから、王寺駅を中心に公共交通の利便性を高めるとともに、暮らしやすい住環境を整える必要があります。

さらに、住民の王寺町が好きな理由では、「自然が多いから」という意見が多くあがっており、王寺町の豊かな自然環境は、次世代に引き継ぐべき貴重な財産であり、このかけがえのない地域資源を「守り、育み、活用する」ことが重要な課題となっています。

また、地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題、再生可能エネルギーの活用などの問題に対応するため、環境負荷の低減に向けた取組についても住民と協働しながら進めていく必要があります。

（※1）都市計画マスタープラン：まちづくりの将来ビジョンと、その実現に向けた具体的方針を明確にすることを目的に、都市計画法に基づいて策定する方針。

(7) 効率的な行財政運営の推進

王寺町ではこれまで、行財政改革を行い、職員人件費や物件費の圧縮に努めてきました。特に職員数について、適正な定員管理を行うことによって人件費の圧縮に努めてきました。しかし、今後も、生産年齢人口の減少の影響から町税収入の伸びは期待しにくく、一方では、社会保障関係経費は今後さらに増加することが予想され、厳しい財政状況が見込まれます。

このような状況のなか、今後ますます複雑化・多様化する住民ニーズに迅速・的確に対応し、住民サービスの向上を図るとともに、持続可能な自立した自治体経営を進める必要があります。そのためには、政策、施策や事業の実施についてP D C Aサイクルを確立し、定期的な点検・見直しを行う必要があります。また、行財政改革をさらに推進しながら、経費の節減・合理化、自主財源の確保や限られた財源の重点配分を図るとともに、公共サービスの提供における受益者負担や補助金のあり方、ボランティアを含めた人材育成など、さまざまな視点から効率的・効果的な行財政経営を推進していく必要があります。